

法人名 : 社団法人青森県産業振興協会

# 法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	社団法人青森県産業振興協会		代表者職氏名	理事長 齊藤譲一	所 管 課	文化観光推進課
設立年月日	昭和 58年 10 月 1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森県青森市安方一丁目 1- 40 017- 735- 5311			

## 組織構成

理事 役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 18 名	合計 19 名
監事 監査役数	常勤 0 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 11 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 10 名	合計 21 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	19,500 千円	5,000 千円	25.6 %
基 金	0 千円	0 千円	%
合 計	19,500 千円	5,000 千円	25.6 %

## 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	5,000	25.6
2 青森市	300	1.5
3 弘前市	300	1.5
4 八戸市	300	1.5
5 県町村会	300	1.5
6 県商工会議所連合会	300	1.5
7 県商工会連合会	300	1.5
8 県中小企業団体中央会	300	1.5
9 県観光連盟	300	1.5
10 県物産協会	300	1.5

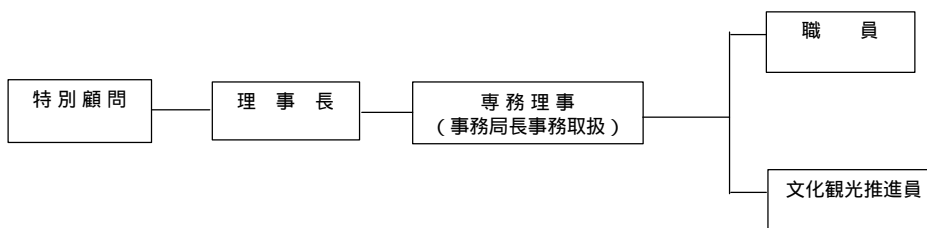
## 会 員 数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人	110	180	1	291
個 人	0	9	6	15

## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 ( 年 月より)	無
指定寄付金の有無	有 ( 年 月 日~年 月 日)	無

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 設 立 目 的

地域の産業をはじめ観光、物産等の総合的な紹介等をし、もって本県産業の振興に寄与することを目的とする。

## 設 立 の 背 景

昭和60年代前半、東北新幹線盛岡駅の開業や盛岡以北の新幹線計画、東北自動車道の全面開通、青森新空港の開港、さらには青函トンネル開通などによって青森県をとりまぐ諸条件は、大きく変わろうとしていた。

このような情勢の中で、本県が21世紀に向けて大きく飛躍するためには、地場産業の振興が急務であり、そのため、各産業を始め、観光物産及び郷土芸能等を総合的に紹介し、県民はもちろん県外からも広く誘客し、より良く本県を理解していただく場となる、いうならば青森県の顔として県民が誇れる施設の建設が県内各界から強く要請されていた。

このため、県・市町村及び関係団体等が総力を結集し、本県産業振興の拠点となるよう、将来をも展望した施設として「青森県観光物産館」を建設し、その公益性、公共性を考え、管理運営主体として社団法人青森県産業振興協会を設立した。

## 事 業 内 容

- (1) 観光物産館の建設及び管理運営事業
- (2) 産業の紹介及び宣伝事業
- (3) 観光と物産の紹介及び宣伝事業
- (4) 郷土芸能等の紹介及び宣伝事業
- (5) 産業振興のための調査及び研究事業
- (6) 産業及び文化の交流事業
- (7) その他、目的を達成するために必要な事業

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1)経営者の経営理念・基本目標等

(基本的な心構え・姿勢)

- ・ 定款に定められた、目的及びこれを達成するための事業の推進。
- ・ 青森県が「文化観光立県宣言」をしたことにより、当協会の役割である青森県の地場産業の振興と観光及び文化の活性化について、これまで以上に積極的に取組を図る。
- ・ 本県及び青森県観光物産館を訪れる県内外のお客様に対し、心あるあたたかいおもてなしで接し、本県の文化観光振興と宣伝PRに努める。

(最も重要と考える事柄)

- ・ 景気低迷のおり、青森県観光物産館アスパムも有料施設(2階パノラマ館、13階展望台)は、毎年入館者数が減少傾向にあることから、より魅力ある各種イベント等を計画・実施することにより入館者数の増加を図る。
- ・ 観光物産及び郷土芸能等を総合的に紹介し、青森県の地場産業の振興と観光及び文化の活性化に寄与する。

(成し遂げたい、成し遂げるべき経営目標)

- ・ 各種業務委託等の見直しにより、諸経費の圧縮に努め、収益向上を図る。
- ・ 集客力増強及び魅力向上のためのイベント企画とその開催。
- ・ 選択範囲を拡大した、テナントの応募と会議室の稼働率アップに努める。
- ・ 館内テナントと連携し、企画商品の開発・営業の強化を図る。
- ・ より一層充実した各種イベントの計画・実施により集客を図り、テナント売上強化を図る。

### (2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成13年度の基本方針としての最重要課題は、入館者の増加であり、そのために「営業力の強化」「事業の見直し」「意識改革」の3点をスローガンに経営戦略を進め、ホスピタリティの推進、中間組織としての役割の遂行等と併せ、営業基盤の確立に努めた。

研修等によるホスピタリティの推進、津軽三味線演奏等郷土芸能の実演紹介などにより、「中間組織」としての役割強化についてはかなり達成度は高いといえる。

しかしながら、最重要課題の入館者の増加、特に有料入館者の増加については目標を達成できず、テナント売上も目標を下回った。

### (3)平成14年度における経営者の経営目標

平成14年度は、東北新幹線青森県(八戸駅)開業、アジア冬季競技大会開催の年であることから、本県の観光・物産等の案内及び紹介に従来以上に力を入れていかなければならない。

そのため今年度は、本県観光客誘致のチャンスととらえ、入館者の増加を最重要課題とし

営業力の強化(テナントをも含めた収入アップ)

各種イベント開催強化

意識改革と研修強化

を図り、経営基盤を確立するとともに、青森県公社等経営委員会からの提言を受け、中間組織としての機能も発揮していくものである。そして、「もてなしの心」により県内外はもちろん、海外からのお客様にも「来てよかった」「利用してよかった」と感じていただくよう今以上に努めるものである。

### (4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(11年度～17年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

## 2 事業内容等

### (1)平成 14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容
入館者の増加対策事業	自主事業	公益	直営	35,500	11.7	入館者目標:800,000人 有料入館者目標:85,000人 各種イベントの実施、営業力の強化 ホームページ、ニュース、DM等による各種団体や 旅行エージェンツへのPR 旅行エージェンツや各種学校への営業活動
郷土芸能情報発信事業	補助事業 受託事業	公益	直営	29,766	9.8	郷土芸能紹介コーナーの設置 津軽三味線演奏会の実施(通年) ねぶた囃子演奏会
会議室及びイベントホールの利用 促進事業	自主事業	公益	直営	6,500	2.2	DM発送、訪問による営業活動 効率的な貸出し方法の確立 内装、音響設備等の計画的な見直し
テナントの売上強化対策事業	自主事業	公益	直営	2,500	0.8	県外エージェンツキャンペーンの充実 強化 大型観光バス立ち寄り契約の充実 拡大 テナント会内のイベント部会の継続
機能強化の調査 検討事業	受託事業	公益	一部 委託	2,500	0.8	専門家等による検討委員会の設置、ソフト・ハード 両面からの調査 検討
研修の実施	自主事業	公益	直営	500	0.2	東北新幹線青森県(八戸駅)開業に向けた受入れ 体制の整備 アジア冬季競技大会に向けた語学研修による 外国人観光客受入れ体制の整備
各種観光事業への参画事業	自主事業	公益	直営	1,500	0.5	関連団体等開催の各種観光事業への参加・PR (修学旅行説明会、県外観光物産展、新幹線開業 観光宣伝対策事業等)
公益事業支出		347,725	千円	直営事業支出		260,206 千円
収益事業支出		59,576	千円	委託事業支出		147,095 千円
当期支出(+)		407,301	千円	当期支出(+)		407,301 千円
/		85.4	%	/		63.9 %

## (2)平成 14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
入館者の増加対策事業				入館者目標 800,000人、有料入館者目標 85,000人
過去の実績 (単位)	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	設定理由等
	入館者 751,900人 有料入館者 97,089人	入館者 736,900人 有料入館者 86,423人	入館者 765,600人 有料入館者 82,048人	本県の産業・観光・物産を総合的に県内外の方に紹介し、本県産業の振興に寄与するという当協会の目的を達成するための最重要な事業である

事業名				目標値
会議室及びイベントホールの利用促進事業				会議室、イベントホール使用料収入63,500千円
過去の実績 (単位)	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	設定理由等
	55,674	62,478	66,703	当協会の事業目的を達成するための収入の柱である。

事業名				目標値
テナントの売上強化対策事業				テナント売上 10億円
過去の実績 (単位)	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	設定理由等
	11億 2,884万円	10億 2,935万円	9億 8,179万円	テナントからの家賃は、当協会の事業目的を達成するための収入の柱である。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	設定理由等

## (3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
			/		/
合 計					

## (4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	231,913	218,351	237,208
委託事業支出額	111,626	118,435	129,652
当期支出額( + )	343,539	336,786	366,860
/	67.5%	64.8%	64.7%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	291,850	288,972	314,067
収益事業支出額	51,689	47,814	52,793
当期支出額( + )	343,539	336,786	366,860
/	85.0%	85.8%	85.6%

## (6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
郷土芸能情報発信事業	通年	テレビ、新聞、チラシ	津軽三味線演奏会等の実施をPR
入館者増加対策事業	通年、春・秋	テレビ、新聞、HP、DM、訪問	アスバム情報等をPR
会議室等利用促進事業	通年	テレビ、新聞、HP、DM、訪問	会議室利用案内等をPR

## (7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度	
常勤役員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	0	0	0
	プロパー職員	1	1	1
	小計	1	1	1
常勤職員	県派遣職員	0	0	0
	県職員OB	0	0	0
	プロパー職員	18	14	11
	小計	18	14	11
非常勤役員	県・市町村関係	7	6	5
	民間からの役員	14	14	15
	小計	21	20	20
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	3	5	8	
計(～)	43	40	40	

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員		2	3	6		11
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員		1		7		8
計	0	3	3	13	0	19

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員			5	2	4	11
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員					8	8
計	0	0	5	2	12	19

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
3名をプロパー職員から臨時職員(派遣職員)に	県役員1名減 4名をプロパー職員から臨時職員(派遣職員)に(後、臨時職員(派遣職員)2名減)	県役員1名減 民間から役員(監事)1名を選任 3名をプロパー職員から臨時職員(派遣職員)に

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
県の給与体系を準用 2 法人独自の給与体系 3 その他 ( )	1 有 ( 年 月予定) 2 無 その他 (現段階では何ともいえない)
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直す予定か記入してください。	



(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
自ら積極的に公開している	貸借対照表	事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	損益計算書、収支計算書等 (概要のみ可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他 ( )	事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他 ( )	4 その他 ( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

<p>年中無休での営業のため、複数の人間が同じ仕事に従事しており、チェック機能が働いている。</p>
<p>内部統制とは、法人内のチェック システムで間違い (誤謬 不正)を未然に発見できる仕組みをいう</p>

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
中堅職員育成研修会	青銀スタッフサービス	2人	平成 13年
英会話研修	レッツ	15人	平成 12年
館内職員対応研修	セミナー青森	50人	平成 13年
新人社員研修	青銀スタッフサービス	6人	平成 14年

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

## 4 マネジメント評価

### (1)経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合計数	7	2	7	2
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評価	B	評価	B

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営理念・基本目標の基本は、定款に定められた目的とこれを達成するための事業推進である。その中で、最も重要である目標は入館者数の増加である。</li> <li>その実現のために 営業力の強化 事業の見直し 意識改革 の3点をスローガンに掲げ、経営戦略を進め、営業基盤確立に努めているものである。</li> <li>また、中長期計画で提言されている、「中間組織としての役割強化」についても県当局と協議し、協力を得ながらとり進めるものである。平成14年度においては、郷土芸能発信事業として津軽三味線演奏会と体験の通年開催などが実現した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長引く景気低迷により、観光業界を取り巻く環境は厳しいものがあり、アスパムにおいても入館者の減少傾向が続くなど、経営環境は厳しい状況にある。</li> <li>このような中、アスパムでは、津軽三味線の定期演奏会や各種イベントの積極的開催により、平成13年度の総入館者数を対前年比103%と増加させたことは評価できるものである。</li> <li>また、一般会計において、総収入が若干減少したものの、経費等の削減により、13年度の収支差額が黒字となったことは評価できる。</li> <li>今後、更なる文化観光の推進に向け、中間組織としての機能強化が図られるよう(社)青森県産業振興協会とより一層密接な連携に努めていく。</li> </ul>

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	14	3	14	3
	はいの割合	82.4%	はいの割合	82.4%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>定款で定めている事業の中で、当館の運営に密接に関連している</p> <p>(1)観光物産館の建設及び管理運営事業</p> <p>(3)観光と物産の紹介及び宣伝事業</p> <p>(4)郷土芸能等の紹介及び宣伝事業</p> <p>を中心に、積極的な事業展開をしている。また、年度ごとに目標と実績値の比較検討を行い、次年度事業へ反映させている。</p> <p>産業振興のための紹介・宣伝、調査・研修事業の実施については、財政的、人的状況が厳しい状況である。</p>	<p>最重要課題である入館者の増加を図るために、開館15周年記念イベントの開催などによる「イベントの強化対策」や、浅虫水族館及び八甲田丸との3館共通観覧券の販売促進などによる「観覧券販売促進対策」、全国誘客促進会議やエキスカージョン等への参加などによる「PR強化対策」を実施し、総入館者数の増加へつなげており、評価できるものである。</p>

(3)組織体制等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	16	3	16	3
	はいの割合	84.2%	はいの割合	84.2%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
組織体制について、特にここ数年、組織・職員数の見直しや経費削減を図るため、派遣会社からの派遣職員の活用を行うなど、積極的に改善に取り組んでいる。	協会においては、組織や職員数の見直しを行っており、その取組は評価できる。

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	9	2	9	2
	はいの割合	81.8%	はいの割合	81.8%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>管理費においては、効率的な事業遂行を行い、旅費交通費、広告宣伝費等の削減に努めている。</p> <p>また、電気、空調等のきめ細かな調整により、高熱水料費の削減に努めている。</p>	<p>協会においては、管理費削減のための支出項目の分析を行い、可能な限り削減に努める一方、事業の効率的な実施を行っており、評価できる。</p>

(5)提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合 計 数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>提言への対応状況については、できるものから順次手がけて対応している。</p> <p>また、協会独自の判断では対応できないものもあり、県所管課と協議の上、慎重に取り進めている。</p> <p>提言の中の「中間組織としての役割強化」については、県の協力のもと、14年度において、郷土芸能発信事業として津軽三味線演奏会と体験の通年開催などが実現した。</p>	<p>協会では、「中間組織としての役割強化」について、公益性の高いイベントとして「郷土芸能発信事業」を実施しており、その取組は評価できる。</p> <p>今後、協会がより一層中間組織としての機能を発揮するよう密接な連携に努めていく。</p>

(6)マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	50	10	50	10
	はいの割合	83.3%	はいの割合	83.3%
	評 価	A	評 価	A

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	68	53	34
イ	入会金収入	0	0	0
ウ	会費収入	0	0	0
エ	事業収入	369,671	340,947	328,304
オ	補助金等収入	5,000	5,000	5,000
カ	負担金収入	0	0	0
キ	受託収入	7,903	7,903	13,691
ク	寄付金収入	0	0	0
ケ	運用財産受取利息	3,825	3,174	1,916
コ	雑収入	3,769	1,241	1,052
サ	基本財産収入	0	0	0
シ	固定資産売却収入	0	0	0
ス	敷金 保証金戻り収入	0	0	0
セ	借入金収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000
ソ	特定預金取崩収入	0	0	4,069
タ	他会計受入収入	0		0
チ	当期収入合計	1,390,236	1,358,318	1,354,066
ツ	前期繰越収支差額	38,847	53,758	36,939
テ	収入合計	1,429,083	1,412,076	1,391,005
<b>支出の部</b>				
ト	事業費	5,040	3,150	10,018
ナ	管理費	338,499	333,635	344,854
	ニ (うち人件費)	92,635	91,570	83,615
ヌ	固定資産取得支出	1,786	8,352	710
ネ	敷金 保証金支出	0	0	0
ノ	借入金返済支出	1,030,000	1,030,000	1,000,000
ハ	特定預金支出	0	0	2,000
ヒ	他会計繰入支出	0	0	0
フ	当期支出合計	1,375,325	1,375,137	1,357,582
ヘ	当期収支差額 チ - フ	14,911	16,819	3,516
ホ	次期繰越収支差額	53,758	36,939	33,423

### 注1 正味財産増減計算書より

#### 増加の部

マ	退職給与引当金取崩額	0	0	4,069
ミ	その他の引当金取崩額	0	0	0

#### 減少の部

ム	固定資産除売却額	0	0	0
メ	固定資産減価償却額	0	0	0
モ	退職給与引当金繰入額	1,209	2,487	891
ム	その他の引当金繰入額	0	0	0

注 1 減価償却方法			
(例 定額法による税法基準の償却率) 減価償却は行っていない。			
<b>償却過不足額</b>	<b>11年度</b>	<b>12年度</b>	<b>13年度</b>
償却不足額の当該年度分は <b>メ</b> に加味する。	25,796	19,426	20,169

注 2 退職給与引当金の引当方法
必要額を積立 (不足額はなし)
(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を <b>モ</b> に入れる。)

注 3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
駐車場設備改修積立金	定期預金
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。



## (2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	178,397	163,422	175,132
b	固定資産	478,257	468,290	444,763
c	(うち基本財産 / 基本金)	19,500	19,500	19,500
d	(うちその他の固定資産)	458,757	448,790	425,263
e	資産合計	656,654	631,712	619,895
f	流動負債	24,639	26,483	39,708
g	(うち借入金)			
h	固定負債	102,547	72,547	62,770
l	(うち借入金)	30,000	0	0
j	負債合計	127,186	99,030	102,478
k	正味財産	529,468	532,682	517,417
l	(うち当期増減額)	47,905	24,020	5,796

## (3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	656,654	631,712	619,895
(1)財団法人における基本財産	19,500	19,500	19,500
(2)公益事業を実施するために有している基金	0	0	0
(3)法人の運営に不可欠な固定資産	784,552	774,393	775,103
(4)将来の特定の支払に充てる引当資産等	118,512	120,999	117,824
(5)負債相当額	0		
m 内部留保金額	265,910	283,180	292,532

内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとす。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 :法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 :退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

## (4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	5,000	0.4%	5,000	0.4%	5,000	0.4%
	小計	5,000	0.4%	5,000	0.4%	5,000	0.4%
受託料収入 2	国	0	0.0%	0	0.0%	2,219	0.2%
	県	0	0.0%	0	0.0%	3,570	0.3%
	その他	7,903	0.6%	7,903	0.6%	7,903	0.6%
	小計	7,903	0.6%	7,903	0.6%	13,692	1.0%
そ の 他 3	国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		12,903	0.9%	12,903	0.9%	18,692	1.4%

## 1~ 3の具体的内容

- 1 市町村振興協会からの市町村ホールの管理運営費  
 2 国 津軽三味線アンケート調査受託  
 県 三内丸山遺跡映像パノラマ放映業務の受託  
 その他 青森県観光総合案内所管理運営費受託

## 2 財務分析

### (1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位：千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書 (損益計算書)		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	68	53	34
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	369,671	340,947	328,304
補助金等収入	オ	5,000	5,000	5,000
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	7,903	7,903	13,691
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	3,825	3,174	1,916
雑収入	コ	3,769	1,241	1,052
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益 (損)	シ・ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	0	4,069
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	390,236	358,318	354,066
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	5,040	3,150	10,018
管理費	ナ	338,499	333,635	344,854
固定資産減価償却費	メ	25,796	19,426	20,169
退職給与引当金繰入額	モ	1,209	2,487	891
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	370,544	358,698	375,932
当期正味財産増減額 (当期利益・損失額)	レ	19,692	380	21,866

### (2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位：千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額 (当期利益・損失額)	レ	19,692	380	21,866
補助金等収入	オ	5,000	5,000	5,000
独立採算過不足額 ( )	レ・オ	14,692	5,380	26,866

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位：%小数点1桁)

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 〇 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		4.3	1.6	7.6

## (3)その他の財務分析比率表

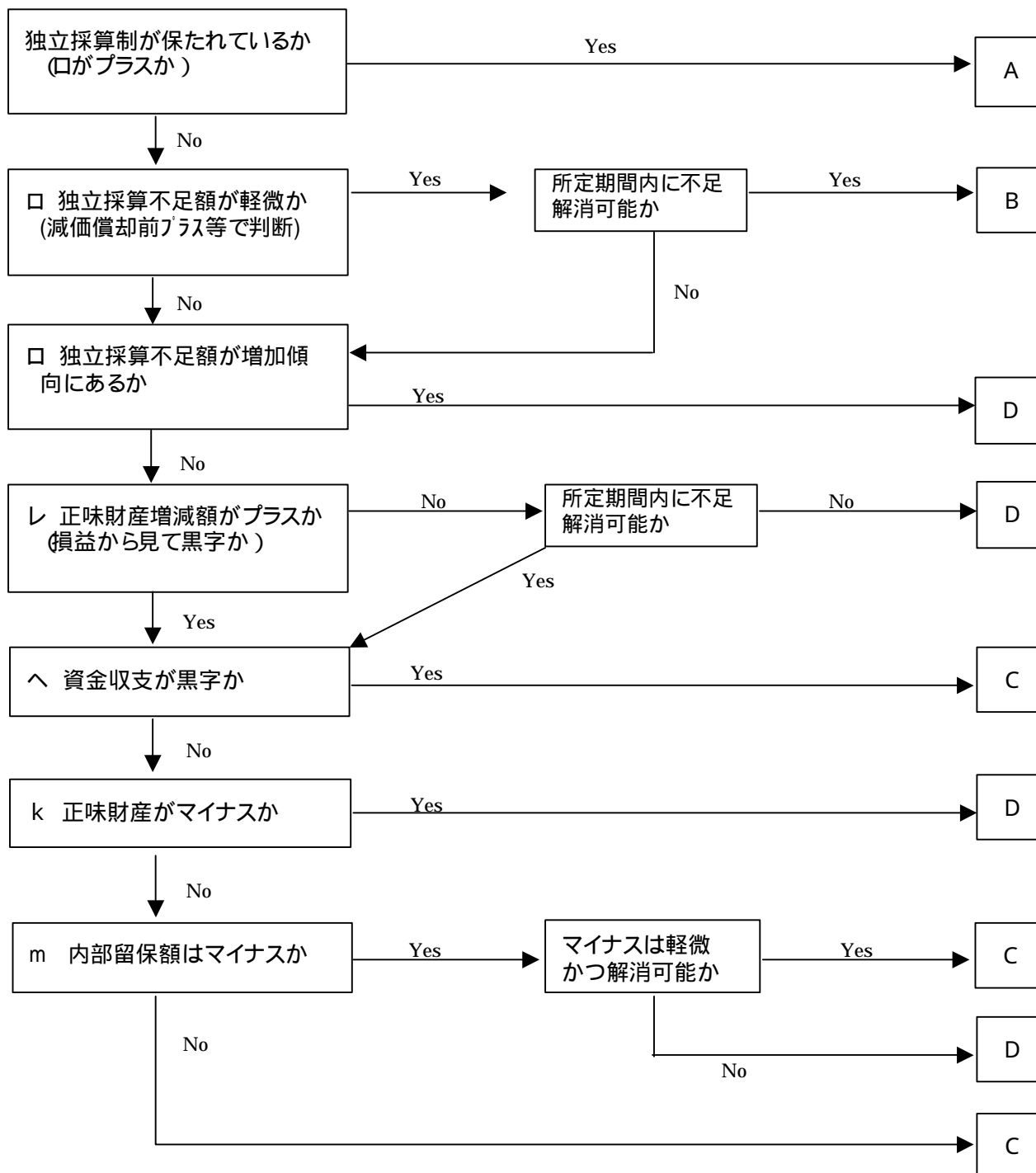
(単位:%・小数点1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
<b>健全性</b>					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	-19.1	-20.8	-21.6	
管理費比率	㊦ 管理費 / フ 当期支出合計	24.6	24.3	25.4	
人件費比率	二 管理費 (うち人件費) / ㊦ 管理費	27.4	27.4	24.2	
<b>採算性</b>					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	2.8	3.2	0.7	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	2.3	2.7	0.6	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	1.1	1.2	0.3	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	2.1	2.2	2.2	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	63,193	61,742	67,703	
<b>安全性</b>		0.0			
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	724.0	617.1	441.1	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	80.6	84.3	83.5	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計				
		上昇数	5	評価	++
		横ばい数	2		
		下降数	4		

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA~Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A :良好な経営状態  
 B :経営努力を行いつつ事業は継続  
 C :事業内容の見直し等による経営改善が必要  
 D :深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

**(2)財務分析に関する自己評価**

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価		所管課評価	
	公社等コメント(評価の変更理由等)		所管課コメント(評価の変更理由等)

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：社団法人青森県産業振興協会

## 1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	B	B
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

## 2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	B	
(2)	財務分析比率による傾向	++	
(3)	財務分析に関する自己評価	B	B

## 3 総 合

(1) 公社等自己評価		(2) 所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	B ++	A	B ++

## 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価はAとなっているが、以下の点を指摘することができる。  
 本法人は平成13年度青森県公社等経営委員会からの提言である中間組織としての機能発揮による本来的業務の強化を受けて、郷土芸能発信事業として津軽三味線演奏会を開催し総入館者数を増加させたことは評価できるが、有料入館者数は確実に減少しており、物産販売・飲食テナント売上も減少し家賃収入の増加も見込めない中、独立採算度が悪化傾向にあることを解決する抜本的対策はなされておらず、今後更に経営改善に向けての取り組みを強化させていくことが必要である。  
 また、(財)青森県企業公社との統合(平成15年4月)のメリットを発揮するための方策は、検討進行段階にあるが、事務システム、施設管理、営業・宣伝等において、具体化された目標値を15年度計画に盛り込むことを望む。  
 財務評価はBであるが、以下のことが指摘される。  
 本法人においては、固定資産の減価償却・退職給与引当金の設定が行われていない。財政状態の適正な表示のためには、合理的な基準によって減価償却及び退職給与引当金の設定を行う必要がある。